

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	広島大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	先進エネルギー材料を指向したポリオキシメタレート科学国際研究拠点						
⑥課題番号	JPJSCCA20190004						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院先進理工系科学研究科・教授・定金 正洋						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
京都大学							
九州大学							
神沢大学							
高知大学							
関西学院大学							
山口大学							
東海大学							
日本大学							
神奈川大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	7	2	27	0	41	
協力機関・協力研究者	13	16	1	30	6	66	
合計	18	23	3	57	6	107	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。
日本無機科学工業 管理部統括	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを製造販売している企業の研究員。実用化の観点から の議論・アドバイスを行う。
日本無機化学工業 主任研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを製造販売している企業の研究員。実用化の観点から の議論・アドバイスを行う。
日本新金属 グループサブリーダー	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを製造販売している企業の研究員。実用化の観点から の議論・アドバイスを行う。

⑩「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	0	外国旅費:コロナウィルス感染症の拡大により支出なし
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	4,333,376	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	211,066	
	計	4,544,442	
業務委託手数料	454,444	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	4,998,886		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航		0	
		日本以外→日本の渡航		0	
		日本以外→日本以外の渡航		0	
(単位:千円)(千円未満切捨て)	④ (B型のみ) 日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円)(千円未満切捨て)	左記のうち、 第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	
	日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航		
	日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航		
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航		
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航		
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国					4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	バイオマス有効利用触媒の開発	英国、フランス、中国、ドイツ		○	○	○	○	○
R 2	高性能質量分析装置共同利用	英国、フランス、中国、ドイツ		○	○	○	○	○
R 3	単結晶構造解析	英国、フランス、中国、ドイツ		○	○	○	○	○
R 4	ポリオキソバナデートの含有金属種・アニオン種による酸化反応性の制御	英国、フランス、中国、ドイツ		○	○			
R 5	ポリオキソメタレートを経路としたプロトン伝導体の創生	英国、フランス、中国、ドイツ		○	○	○	○	○
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
R 1	日・英・仏・独・中の研究拠点で合成する様々なポリオキソメタレートをフランス研究拠点 (Ecole Centrale de Lille) でバイオマス有効利用触媒活性を検討共同研究を行っている。2020年度はコロナの影響で人の交流は行えなかった。その代わりに、日本研究拠点のサンプルをフランス研究拠点に送って、触媒活性を検討を行っている。フランス研究拠点は、コロナによるロックダウンの影響で実験は遅れている。							
R 2	日・英・仏・独・中を含む世界中の研究拠点で合成する様々なポリオキソメタレートを広島大学が有する高分解能質量分析装置を用いた共同研究を行っている。今年度は、イギリスのニューキャッスル大学の単結晶構造解析装置で得られた構造 (この化合物をテーマとしている日本人学生 (修士1年生) をイギリスに2019年10月上旬から11月末まで研究留学させて行った) の確認をこの分析装置を用いて行った。この成果は、国際共著論文として論文投稿中である。昨年度に得られた研究拠点内国際共著論文 (広島大学-東京大学-金沢大学-ニューキャッスル大学、広島大学の修士1年生の学生がイギリスに2019年10月上旬から11月末まで研究留学) が1つ受理された。これに加えて、拠点内外、日本国内外のポリオキソメタレート化合物の分析を行っている。							
R 3	日・英・仏・独・中の研究拠点で合成する様々なポリオキソメタレートを日本の放射光施設SPring8とKEK、および韓国の放射光PALを用いた共同研究を行う。2020年10月15日から16日にかけてSPring8において測定を行った。コロナの影響もあり、海外からの渡航者はいなかった。イギリスのニューキャッスル大学と共同で作成した結晶 (この化合物をテーマとしている日本人学生 (修士1年生) をイギリスに2019年10月上旬から11月末まで研究留学させて行った) の単結晶構造解析を行った。この成果は、国際共著論文として論文投稿中である。これに加えて、拠点内の結晶の構造解析も行った。							
R 4	ポリオキソメタレートの中でも特異な酸化還元特性を示すポリオキソバナデートを用いて優れた酸化触媒を開発する共同研究。今年度は、コロナの影響で人の交流は行えなかった。							
R 5	各国の研究グループが得意とするポリオキソメタレートと、結晶化のための適切な対カチオンやポリマーを組み合わせ、実用材料を超える機能性と環境への優しさを両立させたプロトン伝導体 (固体電解質) を合成する。本研究に携わる広島大学の日本人学生 (修士1年) を昨年度 (2019年10月上旬から11月末まで) 研究留学させて結晶構造解析を用いた解析を行ったサンプルのプロトン伝導性を東大で測定した。更に、高分子との複合化によりより高い性能を示す材料を得ることが出来た。、昨年度に得られた研究拠点内国際共著論文 (広島大学-東京大学-金沢大学-ニューキャッスル大学、広島大学の修士1年生の学生がイギリスに2019年10月上旬から11月末まで研究留学) が1つ受理された。その他、日本国内外の研究拠点からのサンプルを東大や中国研究拠点で伝導性 (今年度は、コロナの影響で人材交流はできず、サンプルを送っての測定を行っている) を測定するという共同研究が進んでいる。							

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業セミナー「ポリオキソメタレートと電池電極材料への応用」	The 70th Conference of Japan Society of Coordination Chemistry, Symposia, Advanced Functional Materials, based on Polyoxometalate		中止
S 2	INPOMS and NECEM WEBINAR セミナー	INPOMS and NECEM WEBINAR	Web	2020年12月16日(1日間)
S 3	INPOMS and NECEM WEBINAR セミナー	INPOMS and NECEM WEBINAR	Web	2021年3月2日(1日間)
S 4	クリスマスミーティング	Christmas Meeting	Web	2020年12月21日(1日間)
S 5	錯体化学会第70階討論会、シンポジウム、Advanced Functional Materials based on Polyoxometalates (英語セッション)	The 70th Conference of Japan Society of Coordination Chemistry, Symposia, Advanced Functional Materials, based on Polyoxometalate	Web	2020年9月28日(1日間)

<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>
<p>S1: コロナの影響で予定していた英国からの訪問が出来ず中止が決定した。</p>
<p>S2: イギリス研究拠点のニューキャッスル大学と共同でセミナーを行っている。日本研究拠点のメンバー1名がZoomで発表を行い。議論した。コロナで移動出来ない中で、イギリス、中国、フランスの研究者と議論が出来た。</p>
<p>S3: イギリス研究拠点のニューキャッスル大学と共同でセミナーを行っている。イギリス拠点のメンバーの共同研究者1名がZoomで発表を行い。議論した。コロナで移動出来ない中で、イギリス、中国、フランスの研究者と議論が出来た。</p>
<p>S4: 参加人数10名、日本(2名) イギリス(4名) 中国(2名) ドイツ(1名) その他(1名)。研究拠点メンバーの交流会をweb上で行った。コロナの影響で、行き来することが出来ない中でお互いの近況や今後の研究拠点の運営案について話し合った。</p>
<p>S5: 参加人数70名、日本(45名) 中国(10名) うち学生(25人)、ポスドク研究員と30代若手研究員(15名)。錯体化学会第のシンポジウムと共催して行った。日本研究拠点の若手研究者が企画運営を行った。日本の研究拠点内の研究7名(若手研究者2名を含む)と中国研究拠点の研究者がそれぞれ25分の口頭発表を行い。議論した。メンバーにとって有意義であったと好評であった。コロナで移動できない中で、時差の少ない中国の研究者にも参加してもらい有意義な議論が行えた。中国とのネットワークも広がった。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 A 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	英国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ニューキャッスル大学 英文: Newcastle University	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Chemistry, School of Natural and Environmental Science・Reader・John Errington
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:ノッティンガム大学 英文: Nottingham University	
和文:グラスゴー大学 英文: University of Glasgow	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	4	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	6	0	0	0	7	
合計	2	10	0	0	0	12	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 4,544			
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー						
(5)相手国側研究者の研究経費	ー						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	フランス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: エコール・セントラル・ドゥ・リール 英文: Ecole Centrale de Lille	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Unit of Catalysis and Solid State Chemistry・Professor・Sébastien Paul
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ソルボンヌ大学 英文: Sorbonne University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	3	5	
協力機関・協力研究者	1	5	0	0	0	6	
合計	2	6	0	0	3	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
University of Lille・Research Engineer(触媒開発)	該当なし
Ecole Central de Lille・CNRS Engineer(触媒開発)	該当なし
University of Lille・Research Engineer(触媒開発)	該当なし

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 4,544	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-							
(5)相手国側研究者の研究経費	-							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウルム大学 英文：Ulm University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Inorganic Chemistry I・Professor・Carsten Streb
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：イエナ大学 英文：Jena University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	2	0	0	4	
協力機関・協力研究者	1	0	1	0	0	2	
合計	3	0	3	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 4,544			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	中国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 東北師範大学 英文: Northeast Normal University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Chemistry, Key Laboratory of Polyoxometalate Science of Ministry of Education・Professor・Yang-Guang Li
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	4	1	0	0	9	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	4	4	1	0	0	9	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 4,544			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。